

部局名	子ども部	所属名	子育て支援課	所属長名	野口 啓子	電 話	483-1151 内線2270
-----	------	-----	--------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード		3167		事務事業名称		保育園運営事業					短縮コード		経常	3167	臨時	3168	
予算区分		会計	01	一般会計		款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目	04	保育園費	
区 分		☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		八千代市保育の実施に関する条例、八千代市保育の実施に関する条例施行規則、八千代市保育園条例、八千代市保育園条例施行規則、八千代市保育園庶務規程、八千代市保育の実施に要する費用の徴収に関する規則 児童環境づくり基盤整備費補助金交付要綱、次世代育成支援対策法、なのはな子育て応援事業実施									
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																	
保育所は、昭和２２年に制定された児童福祉法に基づき保育に欠ける乳幼児を保育することを目的とする児童福祉施設である。当市では、母親の就労等により保育園設置の必要性が生じ、昭和３６年に合併前の大和田町において大和田保育園が開園し、当事業が開始となった。 現在は、環境を通して子どもの保育を総合的に実施する役割を担うだけでなく、保護者に対する支援（入所する保護者に対する支援及び地域の子育て家庭に対する支援）を行うとしている。そのため平成１９年度より従来の保育園機能に加え、在宅子育て支援にも力を注ぐため、母子保健と保育が一体となり、市内７圏域の公立保育園に併設して、子育て支援センターを設置し地域の子育て家庭に対する支援も行っている。																	
事務事業を取り巻く状況の変化　又、今後の変化の推測						総合計画の 施策体系	５本の柱（章）		01	健康福祉都市をめざして							
平成１６年度から公立保育所の運営費負担金が廃止され、一般財源化されており、７割程度が地方譲与税にて交付されている。しかしながら、東葉高速鉄道の開通により、保育需要は年々増加し、市が負担しなければならぬ経費が増えていくことが想定される。さらに平成２１年４月施行に向け、新たな保育所保育指針の改訂がすすめられており、報告書によると保育所の役割等の明確化、保育の内容（養護と教育）の充実、小学校との連携、保護者に対する支援、計画・評価、職員の資質向上などの内容の見直しが必要とされている。							大項目（節）		02	社会福祉							
							中　項　目		01	児童福祉							
							小項目（施策）		01	保育園の充実							
									03	地域子育て支援体制の充実							
							細　項　目		02	多様な保育ニーズへの対応							
02	子育てに関する相談、情報提供体制の整備																
						実施計画の 計画事業											
計画事業の位置付けの有無				☐	計　画　事　業　期　間		～			計　画　事　業　費		千円					

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	公立保育園、子育て支援センター					
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： 入園の申込受付・入園承諾・保育料徴収・施設整備・保育 妊娠から出産・子育てのサポート（母子手帳交付、子育て応援カード発行、マタニティ広場、4・10か月児赤ちゃん広場、保育士による家庭訪問、親学習事業） 親と子の遊びと交流の広場の提供、安心して子育てができる地域づくりの支援					
	※平成21年度に計画していること： 入園の申込受付・入園承諾・保育料徴収・施設整備・保育 妊娠から出産・子育てのサポート（母子手帳交付、子育て応援カード発行、マタニティ広場、はじめてのパパママ保育体験、4・10か月児赤ちゃん広場、保育士による家庭訪問、親学習事業） 親と子の遊びと交流の広場の提供、安心して子育てができる地域づくりの支援					
意図 （何を狙っているのか）	入園児童の心身の健全な発達を図る。公立保育園を安全に管理する。 地域の子育て家庭に対する支援					
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外					
区 分			単位	19年度	20年度	
				実績	計画	実績
対象指標	指標1	公立保育園	園	10	9	9
	指標2	子育て支援センター	箇所	8	8	8
	指標3					
活動指標	指標1	入園児童数（延べ人数）	人	11,810	12,000	10,645
	指標2	全利用人数（支援センター）	人	57,768	60,000	63,115
	指標3					
成果指標	指標1	入園申込者に対する決定者の割合	%	91	93	91
	指標2	就学前児童数に対する利用児童実人数	%	35.2	40	45
	指標3					
上位成果指標	指標1					
	指標2					
	指標3					

コード		3167	事務事業名称	保育園運営事業			所属名	子育て支援課
			単位	1 9 年度	2 0 年度		2 1 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	61, 369	51, 369	1, 336	50, 238	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	122, 681	95, 631	332, 568	83, 919	
		その他	千円	258, 463	248, 463	73, 412	202, 809	
	主な事業費の内訳			保育園運営415, 463千円	保育園運営395, 463千円	保育園運営407, 316千円	保育園運営336, 966千円	
人件費 (B)			千円	1, 601, 298. 2	1, 598, 400	1, 517, 578. 7	1, 516, 320	
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	2, 043, 811. 2	1, 993, 863	1, 924, 894. 7	1, 853, 286	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由					
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	上位の施策「保育園の充実」「地域子育て支援体制の充実」を推進するために、保育園運営事業を実施している。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	ライフスタイルの変化や景気の低迷により、母親の就労等による保育の需要は益々高まっている。また、家庭や地域において自然と関わる経験が少なくなったり、子どもにふさわしい生活時間やリズムがつかれないことなど子どもの生活が変化する一方で、不安や悩みを抱える保護者が増加し、養育力の低下や児童虐待の増加などが指摘され深刻な社会問題となってきた。このような状況から、従来の保育園機能の充実に加え益々保育園での在宅子育て支援に対する取り組みが必要である。					
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☒ 可能性はある	市町村は、保育に欠ける児童で保護者から申し込みがあった場合は、保育所において保育しなければならないと児童福祉法第24条に規定されていることから、入園決定について民間事業者に移行することは困難であるが、保育園の運営部分（保育園職員の人事や施設の維持管理等）を民間事業者等に移行することは可能である。					
			☐ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	保育に欠ける児童を公立保育園で安全に保育し、心身の健全な発達を図ることと在宅子育て支援が所期からの継続的な目的である。					
			☐ 見直す必要がある						
☐ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2、3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある						
			☒ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性がある						
			☐ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等	現在使用している保育園システムでは対応できない事務が増えてきており、他のシステムを使用したり、手処理をすることで対応している為、すべての事務に対応できるシステムが開発されれば、事務の向上性が図れる。また、現在保育園システムが1台しかないので、各自1台を使用出来るようにし、住記や税情報等を取り入れることにより、一層利用者の利便性や事務効率の向上が図れる。					
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☒ I T 化等の業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)		
			☐ 上記以外の方法						2
			⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☒ ある	保育園システムの開発費やパソコンのリース料による経費増。			
			☐ ない						

